

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 総務部長 柿野 憲昭

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0307

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 総務部長 柿野 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回 次 | 第54期 第1四半期連結 累計期間 | 第55期 第1四半期連結 累計期間 | 第54期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会 計 期 間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 135,905 | 142,869 | 547,517 |
| 経常利益 (百万円) | 5,054 | 2,816 | 19,568 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,429 | 669 | 11,156 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 1,969 | 1,551 | 16,343 |
| 純資産額 (百万円) | 161,569 | 168,509 | 174,904 |
| 総資産額 (百万円) | 353,773 | 379,504 | 374,206 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 21.77 | 6.00 | 100.01 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 44.4 | 43.0 | 45.2 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新政権による経済政策への期待感や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安基調・株価上昇傾向にあり、消費者マインドや設備投資意欲の改善など、明るい兆しが見えてきた。一方、世界経済は、緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機の長期化、中国・インドなどの新興国経済の成長鈍化などにより、依然として不透明な状況が続いた。また、物流業界においても、国内貨物の年間総輸送量は、消費関連貨物等がプラスを維持することにより、小幅な増加が期待できるものの、国際貨物の航空輸出入が引き続き低調であったことや競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況下、当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移したことや、株式譲受けによって新規連結化された会社の増収効果等により、売上高は、1,428億69百万円(前年同四半期連結累計期間比5%増)となった。営業利益については、生産性向上・経費削減等に努めたが、既存顧客の取扱い物量が減少したことや新規案件の増加に伴う立上げコストの増加などにより、30億26百万円(前年同四半期連結累計期間比41%減)、経常利益は、28億16百万円(前年同四半期連結累計期間比44%減)、四半期純利益は、6億69百万円(前年同四半期連結累計期間比72%減)となった。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなった。

国内物流では、「プラットフォーム事業(1)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当第1四半期連結累計期間においては、本年3月に当社グループに加わった日立物流フロンティア株式会社(2)が新体制にて本格的にスタートし、ケーブル業界におけるプラットフォーム事業を開始した。また、小売・生活関連分野などの新規案件を多数立上げたものの、立上げコストの増加や自動車関連などの既存顧客の取扱い物量の減少などにより、厳しい経営環境が続いた。なお、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、本年7月に株式会社バンテックセントラルと株式会社バンテックウエストの合併を実施した。

これらの結果、売上高は、928億78百万円(前年同四半期連結累計期間比2%減)、セグメント利益は、58億26百万円(前年同四半期連結累計期間比17%減)となった。

1. 同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業。
2. 本年3月に日立電線株式会社の子会社である日立電線ロジテック株式会社の株式を譲受け、商号を日立物流フロンティア株式会社に変更した。

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく「フォワーディング事業の強化(オフショア(3国間)事業の拡大)」やグローバル化を進める顧客の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当第1四半期連結累計期間は、フォーディング事業の強化にむけてオフショア(3国間)ビジネスの拡大や仕入力の強化を図るべく、本年5月に航空貨物の取扱いに強みを持つ米国のJames J. Boyle & Co.(3)、本年7月には海上貨物に強みを持つ香港のCDS FREIGHT HOLDING LTD.(4)の株式を譲受け、ネットワーク連携強化に努めた。また、海外においては、小売・自動車関連分野などでグローバル化を進める顧客の新規案件を多数立上げたことや円安の影響などにより堅調に推移した。さらに、昨年8月に設立したロシア新会社の営業を本年6月に開始させるなど、グローバル事業の拡大に努めた。その一方、収益面においては、アジア等における立上げコストの増加や日本発着の航空貨物の取扱いが引き続き低調であったことなどにより厳しい状況で推移した。

これらの結果、売上高は、452億64百万円(前年同四半期連結累計期間比23%増)となった。セグメント利益は、1億53百万円(前年同四半期連結累計期間比75%減)となった。

3. 詳細は弊社ホームページ掲載の「米国物流会社の株式譲受けについて(5.15付ニュースリリース)」を参照。

4. 詳細は弊社ホームページ掲載の「香港物流会社の株式譲受けについて(6.27付ニュースリリース)」を参照。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)やシステム関連事業が堅調に推移した。

これらの結果、売上高は、47億27百万円(前年同四半期連結累計期間比16%増)となった。セグメント利益は、4億29百万円(前年同四半期連結累計期間比1%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から52億98百万円増加し、3,795億4百万円となった。流動資産は、受取手形及び売掛金が27億94百万円増加したものの、預け金が78億7百万円減少したことなどにより、37億81百万円減少した。固定資産は、投資その他の資産が57億24百万円、のれんが27億33百万円それぞれ増加したことなどにより、90億79百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から116億93百万円増加し、2,109億95百万円となった。流動負債は、短期借入金が15億54百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が49億46百万円、未払法人税等が17億91百万円それぞれ減少したことなどにより、52億38百万円減少した。固定負債は、退職給付に関する会計基準等(5)の適用により、退職給付引当金が166億8百万円減少した一方、退職給付に係る負債が291億5百万円増加したこと、また、長期借入金が48億97百万円増加したことなどにより、169億31百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から63億95百万円減少し、1,685億9百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から43.0%となった。

5. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、重要な研究開発活動はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 292,000,000 |
| 計 | 292,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 111,776,714 | 111,776,714 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 111,776,714 | 111,776,714 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | | 111,776 | | 16,802 | | 13,424 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 225,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 111,527,700 | 1,115,277 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 23,614 | | |
| 発行済株式総数 | 111,776,714 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,115,277 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社日立物流 | 東京都江東区東陽七丁目 2番18号 | 225,400 | | 225,400 | 0.20 |
| 計 | | 225,400 | | 225,400 | 0.20 |

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は225,406株である。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,425 | 13,608 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 97,024 | 2 99,818 |
| 商品及び製品 | 362 | 450 |
| 仕掛品 | 112 | 267 |
| 原材料及び貯蔵品 | 398 | 398 |
| 預け金 | 22,269 | 14,462 |
| その他 | 19,485 | 20,260 |
| 貸倒引当金 | 740 | 709 |
| 流動資産合計 | 152,335 | 148,554 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 61,130 | 61,539 |
| 土地 | 52,338 | 52,069 |
| その他（純額） | 26,839 | 27,969 |
| 有形固定資産合計 | 140,307 | 141,577 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 26,329 | 29,062 |
| 顧客関連資産 | 28,752 | 28,204 |
| その他 | 6,210 | 6,110 |
| 無形固定資産合計 | 61,291 | 63,376 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 20,392 | 26,116 |
| 貸倒引当金 | 119 | 119 |
| 投資その他の資産合計 | 20,273 | 25,997 |
| 固定資産合計 | 221,871 | 230,950 |
| 資産合計 | 374,206 | 379,504 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 42,741 | 42,574 |
| 短期借入金 | 9,393 | 10,947 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 26,064 | 21,118 |
| 1年内償還予定の社債 | 2,000 | 2,000 |
| 未払法人税等 | 4,451 | 2,660 |
| その他 | 36,231 | 36,343 |
| 流動負債合計 | 120,880 | 115,642 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 32,165 | 37,062 |
| 退職給付引当金 | 16,608 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 619 | 413 |
| 退職給付に係る負債 | - | 29,105 |
| その他 | 29,030 | 28,773 |
| 固定負債合計 | 78,422 | 95,353 |
| 負債合計 | 199,302 | 210,995 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,803 | 16,803 |
| 資本剰余金 | 13,428 | 13,428 |
| 利益剰余金 | 139,115 | 135,999 |
| 自己株式 | 178 | 178 |
| 株主資本合計 | 169,168 | 166,052 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 200 | 212 |
| 繰延ヘッジ損益 | 49 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | 8 | 550 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | 3,729 |
| その他の包括利益累計額合計 | 159 | 2,992 |
| 少数株主持分 | 5,577 | 5,449 |
| 純資産合計 | 174,904 | 168,509 |
| 負債純資産合計 | 374,206 | 379,504 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 135,905 | 142,869 |
| 売上原価 | 121,328 | 129,806 |
| 売上総利益 | 14,577 | 13,063 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,416 | 10,037 |
| 営業利益 | 5,161 | 3,026 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 37 |
| 受取配当金 | 49 | 51 |
| 持分法による投資利益 | 49 | 25 |
| その他 | 89 | 86 |
| 営業外収益合計 | 222 | 199 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 202 | 240 |
| 為替差損 | 79 | 46 |
| その他 | 48 | 123 |
| 営業外費用合計 | 329 | 409 |
| 経常利益 | 5,054 | 2,816 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27 | 22 |
| 受取補償金 | - | 47 |
| その他 | 2 | 4 |
| 特別利益合計 | 29 | 73 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 5 |
| 固定資産除却損 | 62 | 46 |
| 持分変動損失 | 14 | 52 |
| その他 | 3 | 2 |
| 特別損失合計 | 80 | 105 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,003 | 2,784 |
| 法人税等 | 2,589 | 2,044 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,414 | 740 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 15 | 71 |
| 四半期純利益 | 2,429 | 669 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,414 | 740 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 108 | 12 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 24 |
| 為替換算調整勘定 | 347 | 632 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 91 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 12 | 52 |
| その他の包括利益合計 | 445 | 811 |
| 四半期包括利益 | 1,969 | 1,551 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,813 | 1,334 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 156 | 217 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。</p> <p>当社グループは、中期経営計画である2015年ビジョンの達成に向けた取組として、グローバルな生産体制へのシフト等に伴い国内生産・物量の平準化が進む主要顧客の取り込みを進め、また、小売、生活関連分野の顧客の占める比率を拡大していくこととしており、当社グループが取り扱う物量の変動は低位となると見込んでいる。さらに、当社グループは同一業界の複数の顧客を対象に共同保管・共同配送を実施することで効率的な運営が可能となるプラットフォーム事業の拡大を推進しており、設備の空室・陳腐化リスクの低減による、設備稼働の安定化を見込んでいる。これらのための国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至った。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っている。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ113百万円減少している。</p> | |
| <p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が3,816百万円減少し、利益剰余金が2,446百万円減少している。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p> | |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | |
|--|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員の住宅融資金の 銀行借入金等 | 1百万円 | 1百万円 |
| 京浜地区運輸事業協同組合の 銀行借入金 | 108百万円 | 108百万円 |
| 計 | 109百万円 | 109百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 259百万円 | 301百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 3,409百万円 | 3,842百万円 |
| のれんの償却額 | 367百万円 | 410百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成24年5月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,339 | 12 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月7日 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成25年5月29日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,339 | 12 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月7日 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 国内物流 | 国際物流 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 95,147 | 36,686 | 131,833 | 4,072 | 135,905 | | 135,905 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 33 | 3 | 36 | 2,179 | 2,215 | 2,215 | |
| 計 | 95,180 | 36,689 | 131,869 | 6,251 | 138,120 | 2,215 | 135,905 |
| セグメント利益 | 7,040 | 616 | 7,656 | 426 | 8,082 | 2,921 | 5,161 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,922百万円が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成24年4月25日に完全子会社化を目的として連結子会社である株式会社バンテックの株式を追加取得している。当該事象によるのれんの増加額は1,189百万円である。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分していないが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分している。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 国内物流 | 国際物流 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 92,878 | 45,264 | 138,142 | 4,727 | 142,869 | | 142,869 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | 2,202 | 2,202 | 2,202 | |
| 計 | 92,878 | 45,264 | 138,142 | 6,929 | 145,071 | 2,202 | 142,869 |
| セグメント利益 | 5,826 | 153 | 5,979 | 429 | 6,408 | 3,382 | 3,026 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,382百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っている。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「国内物流」セグメントで97百万円、「国際物流」セグメントで10百万円、「その他」で11百万円減少している。一方、「調整額」で5百万円増加している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成25年5月15日にJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社を当社の連結子会社としている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,190百万円である。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 James J. Boyle & Co.

事業の内容 フォワーディング事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2015年度の経営目標を「連結売上高7,500億円、連結営業利益450億円」と定め、事業拡大を推進しており、成長戦略としてネットワークの強化によるグローバル事業の拡大に取り組んでいる。

このような中、James J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社が当社グループに加わることでフォワーディング事業の強化を図るとともにネットワークの拡充を実現しグローバル事業の拡大が推進できると判断したものである。具体的には、James J. Boyle & Co.の強みである通関事業(航空貨物)の強化と当社既存北米グループ会社が有する3PL運営力・トラック輸送力との組み合わせによるサービスレベルの向上が期待でき、北米地域でのさらなる事業拡大が図られると判断したものである。

また、James J. Boyle & Co.の連結子会社9社は上海・香港発着のインド、中近東、アフリカ間の航空輸送スペースの仕入に強みを持っており、当社グループ内で仕入力を共有するとともに未開発ルートであった中近東・アフリカ向けの新ルートが確立されると判断したものである。

(3) 企業結合日 平成25年5月15日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得

結合後企業の名称 James J. Boyle & Co.

(5) 取得した議決権比率 87.4%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社2社の株式を取得したためである。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日～平成25年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-----------|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 3,846百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 108百万円 |
| 取得原価 | | 3,954百万円 |

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 3,190百万円

なお、取得原価の配分については、当第1四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っている。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 21円77銭 | 6円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,429 | 669 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,429 | 669 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 111,552 | 111,551 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi社(トルコ物流会社)の株式取得)

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi社(以下、Mars社)の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成25年7月16日付でGarip Sahillioglu 他Mars社の株主との間に株式譲渡契約を締結している。

1 株式取得の理由

トルコは、欧州・ロシア・アフリカ・中東への中継拠点としてポテンシャルの高い市場であることや豊富な労働力などにより、今後も高い経済成長が期待されている。

当社グループは、成長戦略の一つに掲げる「ネットワーク強化によるグローバル事業の拡大」を達成すべく、Mars社が当社グループに加わることで、未進出地域であったトルコへ新たに進出するとともに、欧州域内の事業拡大や中東・北アフリカ地域への事業展開が期待でき、さらなるグローバル事業の拡大を目指すことができると判断したものである。

2 被取得企業の名称及び事業の内容

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 会社の名称 | Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi |
| 事業の内容 | 陸上輸送事業・フォワーディング事業等 |

3 日程

| | |
|------------|----------------|
| 平成25年7月12日 | 取締役会決議 |
| 平成25年7月16日 | 株式譲渡契約締結 |
| 平成25年10月1日 | 第一回株式引渡し期日(予定) |
| 平成26年6月30日 | 第二回株式引渡し期日(予定) |

4 取得する株式の数、取得原価及び取得後の株式の議決権比率

第一回株式引渡し

| | |
|-----------|----------|
| 取得株式数 | 765,000株 |
| 取得価額 | 未定 |
| 取得後の議決権比率 | 51% |

第二回株式引渡し

| | |
|-----------|----------|
| 取得株式数 | 210,000株 |
| 取得価額 | 未定 |
| 取得後の議決権比率 | 65% |
| 取得後の所有株式数 | 975,000株 |

2 【その他】

平成25年5月29日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議している。

| | |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 1,339百万円 |
| 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年6月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社 日立物流
執行役社長 中谷 康夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。